

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

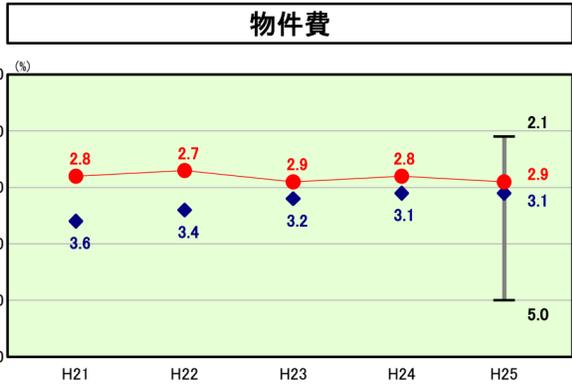
愛媛県

経常収支比率の分析

人口	1,436,527	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,427,866	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,678.51	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	630,793,132	千円	将来負担比率	166.1	%
歳出総額	615,451,031	千円	グループ	H21 C H22 C H23 D	
実質収支	1,788,347	千円	(年度毎)	H24 D H25 D	
標準財政規模	349,171,946	千円			

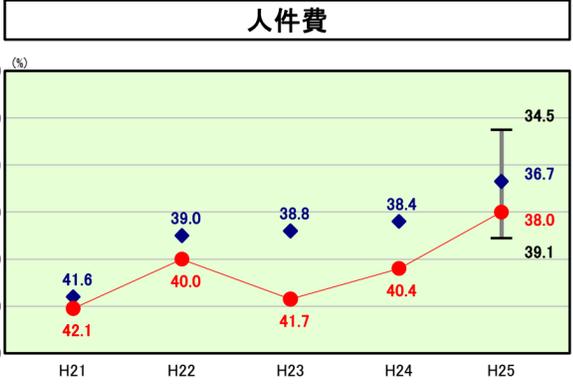


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



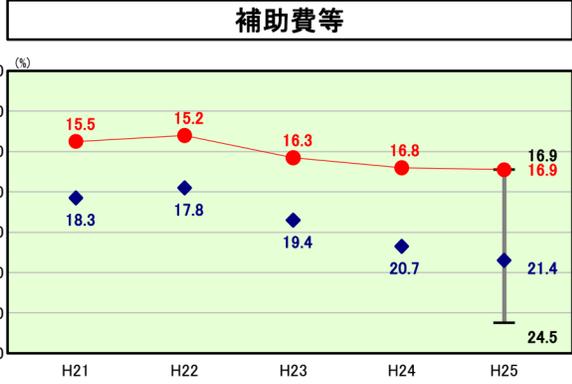
物件費の分析欄

財政健全化基本方針等に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めた結果、概ね横ばいとなっている。今後も内部管理経費などの見直しによる節減に努める。



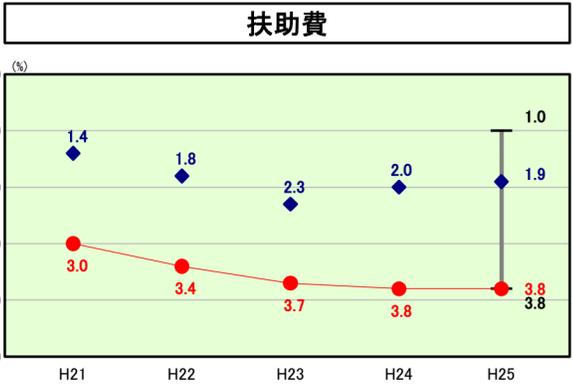
人件費の分析欄

18年度からの臨時的給与カットの継続に加え、25年度は地方交付税の削減に伴う職員の給与減額措置等により、構成比は低下傾向にある。今後も職員定員の適正化等、行財政改革への取り組みを通じて、総人件費の抑制に努める。



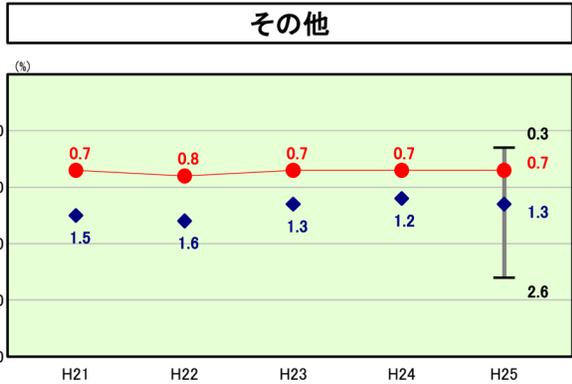
補助費等の分析欄

後期高齢者医療関係経費など、高齢化の進展に伴い社会保障関係の補助費が増加している。なお、県単独補助金等については、財政健全化基本方針等に基づき、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行ってきたところである。



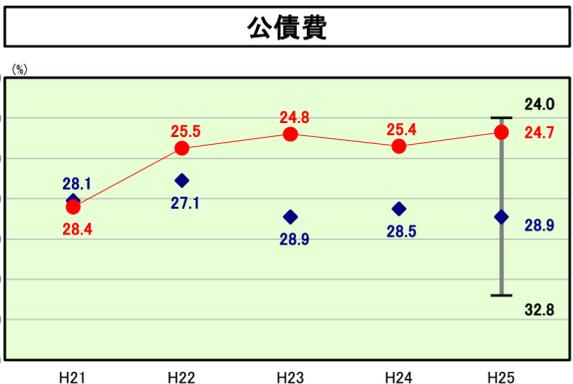
扶助費の分析欄

児童福祉施設入所措置費などの社会保障関係経費の増加に伴い、扶助費に占める一般財源も増加しており、構成比は18年度以降上昇傾向にある。



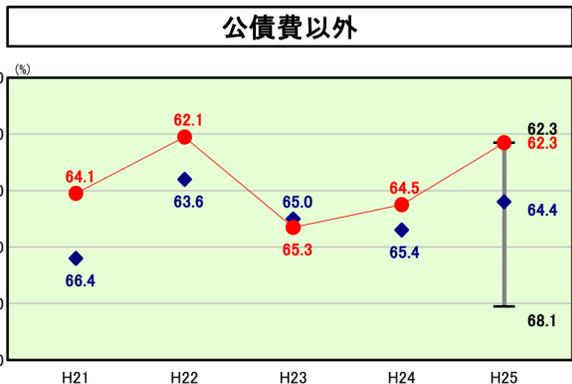
その他の分析欄

その他の経費を占める主なものは維持補修費であるが、経費の平準化や効率化に努めた結果、概ね横ばいとなっている。



公債費の分析欄

過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを越え、減少傾向にある。今後も借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図り、公債費の抑制・平準化に配慮していく。



公債費以外の分析欄

扶助費の増加があるものの、執行抑制や総人件費の抑制など経費の節減に努めたことで、経常収支比率が改善している。